

平成十四年総務省令第九号

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行規則

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律（平成十三年法律第百四十七号）第二十一条及び公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第百四十五条の規定に基づき、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行規則を次のように定める。

（選挙人名簿登録証明書の様式の特例）

第一条 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律（以下「法」という。）第三条及び第七条の規定による投票について、公職選挙法施行規則（昭和二十五年総務省令第十三号）別記第四号様式の二の規定を適用する場合においては、同様式備考2中「令第35条」とあるのは「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行令第2条第2項の規定により読み替えて適用される令第35条」と、「交付」とあるのは「交付」（地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律第3条の規定による投票を行う選挙にあつては「投票」とする。）とする。

（通称認定申請書等の様式の特例）

第二条 法第三条の規定による投票を行う選挙について、公職選挙法施行規則第十二条の八、別記第十九号様式の五及び第十九号様式の六の規定を適用する場合には、同条中「令第八十九条第五項」とあるのは「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行令第六十条の規定により読み替えて適用される令第八十九条第五項」と、同規則別記第十九号様式の五及び第十九号様式の六中「公職選挙法施行令第八十九条第五項」とあるのは「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行令第六十条の規定により読み替えて適用される公職選挙法施行令第八十九条第五項」とする。

（届出の受理等の年月等の記載の特例）

第三条 法第三条の規定による投票を行う選挙について、公職選挙法施行規則第十三条第四項の規定を適用する場合には、同項中「法第八十六条の四」とあるのは、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律（平成十三年法律第百四十七号）第十二条の規定により読み替えて適用される法第八十六条の四」とする。

（投票録、開票録及び選挙録の様式の特例）

第四条 法第三条の規定による投票を行う選挙においては、同条の規定による投票に係る投票録、開票録及び選挙録（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第百条第四項又は同法第百二十七条の規定により投票を行わないこととなった場合を除く。）は、公職選挙法施行規則第十四条の規定にかかわらず、それぞれ別記第一号様式から第三号様式までに準じて調製しなければならない。

（指定投票区について繰延投票が行われた場合の取扱の特例）

第五条 法第三条の規定による投票を行う選挙について、公職選挙法施行規則第十五条の二の規定を適用する場合には、同条第三項中「法第五十六条」とあるのは、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律第八十条の規定により読み替えて適用される法第五十六条」とする。

（期日前投票所又は不在者投票記載所における補充立候補者の氏名等の掲示の方法の特例）

第六条 法第三条の規定による投票を行う選挙について、公職選挙法施行規則第二十一条の三の規定を適用する場合には、同条中「法第八十六条の四」とあるのは、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律第十二条の規定により読み替えて適用される法第八十六条の四」とする。

附則

（施行期日）  
第一条 この省令は、法の施行の日（平成十四年二月一日）から施行する。

（適用区分）

第二条 この省令の規定は、この省令の施行の日以後その期日を告示される地方公共団体の議会の議員又は長の選挙について適用する。

附則（平成一五年七月二四日総務省令第一〇〇号）抄

- 1 この省令は、公職選挙法の一部を改正する法律（平成十五年法律第六十九号）の施行の日（平成十五年十二月一日）から施行する。
- 5 前二項の規定による改正後の最高裁判所裁判官国民審査法施行規則及び地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行規則の規定は、施行日以後その期日を告示される選挙又は審査について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された選挙又は審査については、なお従前の例による。

附則（平成二八年五月二七日総務省令第六二号）抄

- 1 この省令は、公職選挙法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第四十三号）の施行の日から施行する。
- 2 この省令による改正後の公職選挙法施行規則、最高裁判所裁判官国民審査法施行規則、在外選挙執行規則及び地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行規則の規定（第三条による改正後の在外選挙執行規則第二十三条の規定を除く。）は、この省令の施行の日（以下この項において「施行日」という。）の翌日以後初めてその期日を公示される衆議院議員の総選挙の期日の公示の日又は施行日の翌日以後初めてその期日を公示される参議院議員の通常選挙の期日の公示の日のうちいずれか早い日（以下この項において「公示日」という。）以後その期日を公示され又は告示される選挙又は審査について適用し、公示日の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙又は審査については、なお従前の例による。

附則（令和元年五月三一日総務省令第一二号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和元年五月三一日総務省令第一三号）

- 1 この省令は、令和元年六月一日から施行する。ただし、公職選挙法施行規則第十七条の四、別記第十三号様式の九、別記第十三号様式の九の二、別記第二十五号様式、別記第三十号様式及び別記第三十一号様式の改正規定については、公布の日から施行する。
- 2 この省令による改正後の公職選挙法施行規則、最高裁判所裁判官国民審査法施行規則、在外選挙執行規則及び地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行規則の規定（第一条による改正後の公職選挙法施行規則第七條の四、別記第十三号様式の九、別記第十三号様式の九の二、別記第二十五号様式、別記第三十号様式及び別記第三十一号様式を除く。）は、この省令の施行の日以後その期日を公示され又は告示される選挙又は審査について適用し、この政令の施行の日以前までにその期日を公示され又は告示された選挙又は審査については、なお従前の例による。

別記第一号様式（投票録の様式）（第四条関係）

その一



その二

何年何月何日  
何 時 何 分 何 秒

何選挙区共通投票所投票記録	
1 共通投票所開設場所	年 月 日 場 所 事 由 告 示 年 月 日
2 共通投票所の変更	氏 名 選 任 年 月 日 職 務 時 間 参 会 時 刻 職務を代理等した者の氏名等 午前何時～ 午後何時 午前何時～何時 事由何々
3 投票管理者	
4 投票立会人	党派 氏名 選 任 年 月 日 立 会 時 間 参 会 時 刻 辞 職 の 時 刻 及 び 理 由 午前何時～ 午後何時 午前 (後) 何時何分 事由何々
(1) 市区町村の選挙管理委員会の選任した者	
(2) 投票管理者の選任した者	(参会時刻) (参会時刻)
5 共通投票所開閉時刻	午前何時開始 午後何時閉鎖
6 投票箱、投票の電磁的記録媒体、投票を複製した電磁的記録媒体、投票記録及び選挙人名簿を投票管理者に送致すべき投票立会人	党派 氏名
7 投票の状況	投票者 仮投票による投票者 (男) (女) (印)
(1) 電磁的記録式投票機を用いて投票をした者	人 備考
(2) 投票用紙再交付者	(氏名) (再交付の事由)
(3) 決定書又は決定書により投票をした者	(氏名)
(4) 不在者投票の用紙及び封筒を返却して投票した者	(氏名)
(5) 投票し直し投票をした者	人
6 電磁的記録式投票機を用いた代理投票	選 挙 人 補 助 者 (氏 名) (氏 名) (氏 名) 代理投票者数 人
7 電磁的記録式投票機の操作についての補助を行なった者	選 挙 人 補 助 者 (氏 名) (氏 名) (氏 名) 補助を行なった者の数 人
8 電磁的記録式投票機を用いた代理投票以外の投票	選 挙 人 補 助 者 (氏 名) (氏 名) (氏 名) 代理投票者数 人
9 投票拒否の決定をした者	公職選挙法第 50 条の投票の拒否 公職選挙法第 48 条の代理投票の拒否 選挙人の氏名 拒否の事由 仮投票の有無
8 共通投票所事務従事者	総数 何人 内 1 市区町村選挙管理委員会書記 何人 2 市区町村の職員 何人 3 その他の者 何人

何年何月何日開票

投票管理者 (職) 氏 名  
我々は、この投票記録の記載が真正であることを確認して、署名する。  
投票立会人 氏 名  
投票立会人 氏 名

備考

- この様式は、共通投票所における投票記録の様式である。
- 選挙人の氏名のみ記載では、選挙人を確認することが困難である場合には、住所等を記載して確認することができるようにすること。
- 「職務時間」欄は、投票管理者を交付することとしている場合において選挙の準備等において選挙の準備等において選挙の準備等に事があり、若しくは投票管理者が欠けた場合にその投票管理者が実際に職務を行った期間を記載すること。
- 投票管理者に事があり、若しくは投票管理者が欠けた場合には、職務が管理者の職務を行ったとき又は投票管理者及び職務代理者に共に事があり、若しくはこれらの者が共に欠けた場合において職務管理者が職務を行ったときは、「職務を代理等した者の氏名等」欄にこれらの者の氏名、職務時間及び代理等をするとなつた事由を記入すること。
- 「立会時間」欄には、投票立会人を交付することとしている場合には、選任の期立ち会うこととされた期間又は投票立会人が選挙を助けた場合にその投票立会人が実際に立ち会った期間を記載すること。
- 投票管理者又は投票立会人を交付した場合には、引継ぎに係る書類を添付すること。
- 署名をする投票管理者及び投票立会人は、共通投票所の閉鎖時において選任されている投票管理者及び投票立会人とする。
- 法第 13 条の 2 の規定により電磁的記録式投票機を用いた投票を行わない場合は、その旨及び法第 12 条の規定により読み替えて適用される公職選挙法第 55 条の 4 第 1 項から第 3 項までの規定する事項が生じた日時を 7 行目の備考欄に記載すること。
- 公職選挙法第 55 条ただし書に規定するときは、「6 投票箱、投票の電磁的記録媒体、投票を複製した電磁的記録媒体、投票機及び選挙人名簿を投票管理者に送致すべき投票立会人」欄には、投票箱、投票の電磁的記録媒体、投票を複製した電磁的記録媒体及び投票機を投票管理者に送致すべき投票立会人を記載すること。
- この様式に記される事項は、簡要と認められる事項の記載については、その一備考 13 に準ずる。

その三  
何年何月何日  
執 行

何選挙期日前投票所投票録	
1	期日前投票年月日 何年何月何日
2	期日前投票所設置の状況
1)	期日前投票所開設場所 何市(区)役所(町会)等(何の場所)
2)	期日前投票所を設ける期間 何年何月何日から何年何月何日まで
3	投票管理者 氏名 連任年月日 職務時間 参会時刻 職務を代理等した者の氏名等 午前何時～ 午後何時 午前何時～何時 事由何々
4	投票立会人 党派 氏名 連任年月日 立会時間 参会時刻 解職の時刻及び理由
1)	市区町村の選挙管理委員会の選任した者 午前何時～ 午後何時 午前(後) 何時何分 事由何々
2)	投票管理者の選任した者 (参会時刻) (参会時刻)
5	期日前投票所開閉時刻 午前 何時開始 午後 何時閉鎖
6	投票の状況 (明) 投票者 仮投票による投票者 (女) (計)
1)	電簡的記録式投票機を用いて投票をした者 人 備考
2)	投票用紙を交付した者 (氏名) (再交付の事由)
3)	決定書又は判決書により投票をした者 (氏名)
4)	不在者投票の用紙及び封筒を返還して投票をした者 (氏名)
5)	点字により投票をした者 人
6)	電簡的記録式投票機を用いた代理投票 選挙人 補助者 (氏名) (氏名) (氏名) 代理投票者数 人
7)	電簡的記録式投票機の操作についての補助を行った者 選挙人 補助者 (氏名) (氏名) (氏名) 補助を行った者の数 人
8)	電簡的記録式投票機を用いた代理投票以外の代理投票 選挙人 補助者 (氏名) (氏名) (氏名) 代理投票者数 人
9)	投票拒否の決定をした者 公職選挙法第 50 条の投票の拒否 公職選挙法第 48 条の代理投票の拒否 選挙人の氏名 拒否の事由 仮投票の有無 何人 何人 何人
7	期日前投票所事務従事者 総数 何人 内 1 市区町村選挙管理委員会書記 何人 2 市区町村の職員 何人 3 その他の者 何人

何年何月何日調査

投票管理者(職) 氏 名  
我々は、この投票録の記載が真実であることを保証して、署名する。  
投票立会人 氏 名  
投票立会人 氏 名

備考

- この様式は、期日前投票所における投票録の様式である。
- 選挙人の氏名の記載では、選挙人を確認することが困難である場合には、住所等を記載して確認することができるようにすること。
- 「職務時間」欄には、投票管理者を交替することとしている場合において選任の職務を行うこととされた期間又は投票管理者に事故があり、若しくは投票管理者が欠けた場合にその投票管理者が実際に職務を行った期間を記載すること。
- 投票管理者に事故があり、若しくは投票管理者が欠けた場合において職務代理者が職務を行ったとき又は投票管理者及び職務代理者に共に事故があり、若しくはこれらの者が欠けた場合において職務代理者が職務を行ったときは、「職務を代理等した者の氏名等」欄にこれらの者の氏名、職務時間及び理由等を記載することとなる(事由欄を記入すること)。
- 「立会時刻」欄には、投票立会人を交替することとしている場合において選任の期日又は投票立会人が解職をした場合にその投票立会人が実際に立ち会った時間を記載すること。
- 投票管理者又は投票立会人を交替した場合には、引継ぎに係る書類を併付すること。
- 署名をする投票管理者及び投票立会人は、期日前投票所の開閉時刻において選任されている投票管理者及び投票立会人とする。
- 法第 13 条の 2 の規定により電簡的記録式投票機を用いた投票を行わない場合には、その旨及び法第 12 条の規定により読み替えて適用される公職選挙法第 86 条の 4 第 5 項から第 7 項までに規定する事由が生じた日時を日付の欄(備考)欄に記載すること。
- この様式に添付する事項のほか、重要と認める事項の記載については、その一備考 18 に準ずる。

第二号様式(開票録の様式)(第四条関係)  
その一







